平成18年度第１回岸和田市協働のまちづくり推進委員会（報告）

日　　時：平成１８年5月１５日（月）　１０：００～１２：００
場　　所：職員会館２階大会議室
出 席 者：松端克文、望月満慶、室田光重、泉本法子、昼馬光一、立石房子、中川麗子、和田裕、
上野好明、泉原一弥、池田小夜子、白木茂、金嵜修　　（委員３名欠席、敬称略）
（事務局）池阪企画課長、西川主幹、松阪、陣川
議　　題
１　開会
○　大阪府・金嵜氏、企画課協働推進スタッフ・陣川　挨拶

２　平成１８年度公民協働事業実施状況（松阪より）
○　庁内の協働推進員、協働推進チームの選任
・　協働推進員は庁内全課（70 課）から１名、協働推進チームは推進員から 14 名を選出。
○　市民活動団体データベースの更新、新規募集
・　庁内各課からの情報をもとに現在４０団体の情報を市ホームページに掲載。5 月 15 日広報で「市民活動団体の新規募集」の記事を掲載し、より多くの市民活動団体情報を求めている。
将来的には岸和田市の市民活動団体を全部把握したい。
○　協働に関する職員意識調査アンケートの実施
・　協働事業活動の参考のため、現在、市民病院の医師・看護士を除く全職員に協働意識調査アンケートを実施している。集計結果は６月中にまとめる予定。
・　次回の委員会で結果報告する。
【市民活動データベースについて主な意見】
・　「趣味の範囲を除く」とあるが、趣味でおこなっている活動でも地域に貢献している例があるので、枠を決めずに受け入れては。
（例；趣味で野球をしている団体で子供に教える、趣味でカラオケをしている団体で施設を慰問する、など）
・　ボランティアセンターのホームページに掲載されている福祉系団体についても、重複しても構わないので市民活動データベースに載せるべき。
・　応募してくる団体は全て受け入れるべき。現在は趣味の範囲で行っている団体でも登録していれば、そこから社会貢献できる機会を得られるかもしれない。
・　「まちづくりを自覚的に実践している団体」「アピールしたいという意思がある団体」であれば受け入れてよいと思う。丁寧なヒアリングを行い登録を検討しては。
・　「活動拠点が岸和田市」に限定しない。活動範囲が岸和田市を含んでいれば良い。
・　より多くの登録を求めるなら積極的なＰＲが必要。

決定事項；市民活動団体からデータベース登録の申込みがあれば幅広く受け付ける考えである。そのために企画課が市民団体とヒアリング等を行い、登録を行う。

【アンケートについて主な意見】

・　職員だけでなく町会や市民活動団体へのアンケートは実施しないのか？市民にも意識の温度差があるので、アンケートを実施して協働への意識を高める事も必要では。

【協働全般について主な意見】

・　とにかく多くの情報を公開して欲しい。同じ思いを持った市民同士が心強いし、ネットワークづくりにもなる。
・　意識改革には長い時間を要するが、少しずつ地道に情報化していくと良いと思う。
・　地域に貢献したいと思ってもどう動いていいか分からず、声がかかるのを待っている人もいるはず。情報を発信するだけではなく、そういう人達に向けて何か仕掛けるシステム（例；人材登録など）が出来ないか。

３　平成１８年度研修会・講座等の企画について（西川より説明）

○　職員向けの研修、市民向けの講座について案を説明
○　具体的な研修会・講座等、その内容、市民へのＰＲ方法について意見聴取

【主な意見】

・　協働の手法をもって何かを成し遂げることが目的であるが、この研修案は協働をすることが目的になっている。趣旨が違うように思う。
・　実践研修でないと人が集まらない。協働の意識をもってもらえない。
・　職員が市民の目線に下りていないと感じる。実際に市民活動に参加する研修を行って欲しい。
・　理論はいらない。テーマや目標を決めて、現実の体験をする研修を！
・　具体案として；「本町のまちづくり・奥正孝氏」が実施している紀州街道の灯篭や「蛸地蔵商店街・泉原氏」の事例紹介。
・　協働というテーマでは市民を惹きつけられない。テーマを絞って研修・講座を行い、それに協働をくっつける方が市民が興味を持ちやすい。
・　特定のテーマを決めて、「市民はこういうものを求めている」「行政はこんな縛りがあって事業を行うことが出来ない」などの議論を交わす機会は市民にとって有意義。
・　市民センターや公民館をＮＰＯや民間が使えない現状がある。行政の働きかけで民間に場所を提供して、活動の機会を作って欲しい。
・　大阪府では人事との共催で３本柱で研修会を行っている。
　　１．職員の意識改革の体制づくり。広く浅くの協働推進基礎研修。半日。
　　２．ＮＰＯへ参加してのワークショップ研修。２日間。
　　３．活動体験研修。ＮＰＯへ派遣。３～７日間。

決定事項；

○　今回、具体的な研修会・講座が決定しなかったので、委員とメール等で情報交換し、企画課で検討、できるものから実施していく。次回の委員会でも今後取り組みたい研修会・講座について検討する。
○　意識の浸透を図る基礎研修とスキルアップを図る研修の２本立てで考えていく。

次回は　８月２１日（月）　１０時より開催予定（案件等については事前に連絡する）